

平成 1 5 年度

財 務 諸 表  
( 法 人 単 位 )

平成 1 6 年 1 2 月 9 日  
国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

## 目 次

．貸借対照表	1
．損益計算書	2
．キャッシュ・フロー計算書	3
．行政サービス実施コスト計算書	4
．注記事項	
1．重要な会計方針	5
2．重要な債務負担行為	6
3．重要な後発事象	6
．附属明細書	
1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に 係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	7
2．たな卸資産の明細	7
3．有価証券の明細	7
4．長期貸付金の明細	7
5．長期借入金及び債券の明細	8
6．引当金の明細	8
7．法令に基づく引当金等の明細	8
8．保証債務の明細	8
9．資本金及び資本剰余金の明細	9
10．積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
11．運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
12．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	12
13．役員及び職員の給与の明細	13
14．開示すべきセグメント情報	14

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15
16. 関連公益法人等	15
17. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	15
18. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	17
(3) キャッシュ・フロー計算書	18
(4) 行政サービス実施コスト計算書	19
(5) 利益の処分に関する書類	20
19. 各勘定別附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	21
(2) 長期借入金及び債券の明細	23
(3) 資本金及び資本剰余金の明細	24
(4) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	25
(5) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	26
(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	27
(7) 役員及び職員の給与の明細	28
(8) 開示すべきセグメント情報	29

# 貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,758,389,426	
研究業務未収金		373,010,695	
前払費用		1,883,035	
未収金		1,635,982	
未収消費税等		24,248,306	
その他の流動資産		8,059,950	
流動資産合計		2,167,227,394	
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	6,687,599,432		
減価償却累計額	1,086,272,422	5,601,327,010	
構築物	883,652,039		
減価償却累計額	210,988,781	672,663,258	
機械及び装置	8,375,544,149		
減価償却累計額	2,797,311,076	5,578,233,073	
車両運搬具	321,212,427		
減価償却累計額	68,741,085	252,471,342	
工具器具備品	802,962,116		
減価償却累計額	509,965,363	292,996,753	
土地		15,821,900,000	
建設仮勘定		26,334,000	
有形固定資産合計		28,245,925,436	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		78,174,754	
電話加入権		3,363,360	
無形固定資産合計		81,538,114	
3 投資その他の資産			
預託金		2,332,000	
長期前払費用		1,882,337	
その他の資産合計		4,214,337	
固定資産合計		28,331,677,887	
資産合計			30,498,905,281
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		826,685,253	
預り寄付金		1,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		531,480,750	
研究業務未払金		212,376,820	
未払金		313,149,574	
未払費用		70,669,038	
預り金		21,172,725	
流動負債合計		1,976,534,160	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	467,483,276		
資産見返寄付金	13,065,795		
資産見返物品受贈額	475,144,882		
建設仮勘定見返施設費	26,334,000	982,027,953	
長期借入金		1,062,960,000	
固定負債合計		2,044,987,953	
負債合計			4,021,522,113
資本の部			
資本金			
政府出資金		28,643,779,404	
資本金合計			28,643,779,404
資本剰余金			
資本剰余金		1,040,275,170	
損益外減価償却累計額( )		3,938,142,302	
資本剰余金合計			2,897,867,132
利益剰余金		731,470,896	
資本合計		26,477,383,168	
負債資本合計			30,498,905,281

(注) 役職員の退職給付の見積額

1,434,147,444

**損 益 計 算 書**  
(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	1,580,032,730		
業務委託費	2,274,060,699		
賃借料	56,895,885		
減価償却費	202,357,486		
保守・修繕費	89,200,464		
水道光熱費	129,187,719		
旅費交通費	149,546,468		
消耗品費	274,863,217		
その他研究業務費	263,941,954	5,020,086,622	
一般管理費			
人件費	535,997,854		
管理委託費	177,512,998		
減価償却費	30,957,550		
水道光熱費	25,212,492		
図書印刷費	18,809,204		
消耗品費	21,147,264		
その他一般管理費	100,394,624	910,031,986	
財務費用			
支払利息	78,192	78,192	
雑損			
		8,671,387	
経常費用合計			5,938,868,187
経常収益			
運営費交付金収益		4,589,709,286	
事業収益			
知的所有権収入	65,865,954		
技術指導等収入	1,493,500		
その他事業収入	4,470,000	71,829,454	
受託収入			
政府受託研究収入	965,254,610		
その他受託研究収入	67,353,449	1,032,608,059	
施設費収益			
寄附金収益		5,211,650	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	57,370,770		
資産見返物品受贈額戻入	179,327,551		
資産見返寄附金戻入	482,342	237,180,663	
財務収益			
受取利息	310,822	310,822	
雑益			
財産賃貸収入	40,941,402		
その他雑益	29,449,813	70,391,215	
経常収益合計			6,009,541,149
経常利益			70,672,962
当期純利益			
目的積立金取崩額			-
当期総利益			70,672,962

# キャッシュ・フロー計算書

(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	2,022,353,341
人件費支出	2,117,609,117
科学研究費補助金預り金支出	35,318,578
消費税等の支払額	33,770,440
その他の業務支出	1,434,575,805
運営費交付金収入	4,763,232,000
受託収入	926,159,826
知的所有権収入	62,388,357
財産賃貸収入	41,675,113
技術指導等収入	1,493,500
寄附金収入	3,300,000
科学研究費補助金預り金収入	35,318,578
その他事業収入	4,470,000
その他の収入	489,989
小計	194,900,082
利息の受取額	130,804
利息の支払額	78,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,952,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,365,694,147
無形固定資産の取得による支出	30,338,700
預託金の支払による支出	639,000
施設費による収入	679,111,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	717,560,283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無利子借入金による収入	627,375,000
リース債務の返済による支出	4,831,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,543,392
資金増加額	99,935,803
資金期首残高	1,058,213,096
資金期末残高	1,158,148,899

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,758,389,426
定期預金	600,240,527
資金期末残高	1,158,148,899

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

< 法人単位 >

( 単位 : 円 )

<b>業務費用</b>			
損益計算書上の費用			
研究業務費	5,020,086,622		
一般管理費	910,031,986		
財務費用	78,192		
雑損	8,671,387	5,938,868,187	
<hr/>			
( 控除 )			
知的所有権収入	65,865,954		
技術指導等収入	1,493,500		
財産賃貸収入	40,941,402		
その他事業収入	4,470,000		
受託研究収入	1,032,608,059		
寄附金収益	2,300,000		
資産見返寄附金戻入	482,342		
財務収益	310,822		
その他	29,449,813	1,177,921,892	4,760,946,295
<hr/>			
損益外減価償却費相当額			1,031,611,502
損益外減価償却相当額	737,673,083		
損益外固定資産除却相当額	293,938,419		
<hr/>			
引当外退職給付増加見積額			49,385,664
<b>機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	571,266,323		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	363,608,683		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	17,930,546		952,805,552
<hr/>			
行政サービス実施コスト			<u>6,794,749,013</u>

## ・注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 24年 ~ 50年

機械及び装置 8年 ~ 17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。



## 2. 重要な債務負担行為

件名	契約の相手方	契約済額	平成16年度 支出予定額	備考
流速計検定実験施設改修工事	三井造船(株)	39,501,000	39,501,000	

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## ・ 附属明細書

### 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

<法人単位>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	120,212,658	8,384,307	-	128,596,965	15,322,322	7,623,424	113,274,643	
	構築物	10,261,839	9,051,000	-	19,312,839	784,861	467,314	18,527,978	
	機械及び装置	572,094,201	17,559,402	18,579,061	571,074,542	143,954,413	51,254,635	427,120,129	
	車両運搬具	133,471,283	1,682,310	39,321,166	95,832,427	65,109,466	15,093,981	30,722,961	
	工具器具備品	743,605,070	79,029,050	19,672,004	802,962,116	509,965,363	125,475,453	292,996,753	
	計	1,579,645,051	115,706,069	77,572,231	1,617,778,889	735,136,425	199,914,807	882,642,464	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,200,387,078	643,583,650	284,968,261	6,559,002,467	1,070,950,100	256,051,485	5,488,052,367	
	構築物	853,416,682	16,029,000	5,106,482	864,339,200	210,203,920	59,611,316	654,135,280	
	機械及び装置	6,912,337,544	986,802,314	94,670,251	7,804,469,607	2,653,356,663	418,378,663	5,151,112,944	
	車両運搬具	-	225,380,000	-	225,380,000	3,631,619	3,631,619	221,748,381	
	計	13,966,141,304	1,871,794,964	384,744,994	15,453,191,274	3,938,142,302	737,673,083	11,515,048,972	
非償却資産	土地	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
	建設仮勘定	638,747,550	1,264,593,064	1,877,006,614	26,334,000	-	-	26,334,000	
	計	16,460,647,550	1,264,593,064	1,877,006,614	15,848,234,000	-	-	15,848,234,000	
有形固定資産 合計	建物	6,320,599,736	651,967,957	284,968,261	6,687,599,432	1,086,272,422	263,674,909	5,601,327,010	
	構築物	863,678,521	25,080,000	5,106,482	883,652,039	210,988,781	60,078,630	672,663,258	
	機械及び装置	7,484,431,745	1,004,361,716	113,249,312	8,375,544,149	2,797,311,076	469,633,298	5,578,233,073	
	車両運搬具	133,471,283	227,062,310	39,321,166	321,212,427	68,741,085	18,725,600	252,471,342	
	工具器具備品	743,605,070	79,029,050	19,672,004	802,962,116	509,965,363	125,475,453	292,996,753	
	土地	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
	建設仮勘定	638,747,550	1,264,593,064	1,877,006,614	26,334,000	-	-	26,334,000	
	計	32,006,433,905	3,252,094,097	2,339,323,839	32,919,204,163	4,673,278,727	937,587,890	28,245,925,436	
無形固定資産	ソフトウェア	135,428,978	28,327,359	5,224,888	158,531,449	80,356,695	33,400,229	78,174,754	
	電話加入権	3,363,360	-	-	3,363,360	-	-	3,363,360	
	計	138,792,338	28,327,359	5,224,888	161,894,809	80,356,695	33,400,229	81,538,114	
投資その他の資産	預託金	1,693,000	639,000	-	2,332,000	-	-	2,332,000	
	長期前払費用	3,765,372	-	1,883,035	1,882,337	-	-	1,882,337	
	計	5,458,372	639,000	1,883,035	4,214,337	-	-	4,214,337	

### 2. たな卸資産の明細

当事業年度はたな卸資産がないため、記載を省略しております。

### 3. 有価証券の明細

当事業年度は有価証券がないため、記載を省略しております。

### 4. 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

## 5. 長期借入金及び債券の明細

### (1) 長期借入金の明細

< 法人単位 >

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
政 府	967,065,750	627,375,000	-	1,594,440,750	無利息	平成16.3 ~平成18.3	うち531,480,750円は 1年以内に返済される 予定である。
合 計	967,065,750	627,375,000	-	1,594,440,750			

(注) 借入金の内容は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当するものに要する借入金です。

(独立行政法人通則法附則第4条第1項)

(注) 借入金の使途は、三次元大型振動実験施設の増改築及び建設工事環境改善実験施設の新設を行いました。

(注) 借入金の償還財源

借入金の償還財源は、独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助金です。

(独立行政法人通則法附則第4条第4項)

### (2) 債券の明細

当事業年度は債券がないため、記載を省略しております。

## 6. 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため、記載を省略しております。

## 7. 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

## 8. 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため、記載を省略しております。

## 9 . 資本金及び資本剰余金の明細

< 法人単位 >

( 単位 : 円 )

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	28,643,779,404	-	-	28,643,779,404	
	計	28,643,779,404	-	-	28,643,779,404	
資本剰余金	現物出資	-	-	-	-	
	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	744,525,590	677,131,214	-	1,421,656,804	固定資産の取得
	損益外固定資産除却額	-	-	384,744,994	384,744,994	固定資産の除却
	計	747,888,950	677,131,214	384,744,994	1,040,275,170	
	損益外減価償却累計額	3,291,275,794	737,673,083	90,806,575	3,938,142,302	
	差引計	2,543,386,844	60,541,869	293,938,419	2,897,867,132	

## 10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### (1) 積立金の明細

<法人単位>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	602,916,860	34,616,984	-	637,533,844	(注1)
通則法44条3項積立金	15,002,940	8,261,150	-	23,264,090	
研究開発及び研究基盤整備積立金	15,002,940	8,261,150	-	23,264,090	(注2)

(注1) 前期末処分利益より積み立てられたものである。

(注2) 前期末処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたものである。

(注3) 利益剰余金期末残高の内訳

積立金	637,533,844
研究開発及び研究基盤整備積立金	23,264,090
当期末処分利益	70,672,962
利益剰余金	<u>731,470,896</u>

### (2) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

## 11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (1) 運営費交付金債務

<法人単位>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	6,698,566	-	1,888,194	-	-	1,888,194	4,810,372
平成14年度	773,114,139	-	772,466,139	-	-	772,466,139	648,000
平成15年度	-	4,763,232,000	3,815,354,953	126,650,166	-	3,942,005,119	821,226,881
合計	779,812,705	4,763,232,000	4,589,709,286	126,650,166	-	4,716,359,452	826,685,253

### (2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

## 12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

< 法人単位 >

(単位: 円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 費 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成14年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金(一般勘定)	235,000,000	-	235,000,000	-	
平成15年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金(一般勘定)	26,334,000	26,334,000	-	-	
平成14年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助(道路整備勘定)	73,312,050	-	71,874,200	1,437,850	
平成15年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助(道路整備勘定)	186,234,300	-	182,576,000	3,658,300	
平成15年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助(治水勘定)	116,337,714	-	116,222,214	115,500	
計	637,218,064	26,334,000	605,672,414	5,211,650	

### (2) 補助金等の明細

当事業年度は補助金等がないため、記載を省略しております。

### (3) 長期預り補助金等の明細

当事業年度は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

### 13. 役員及び職員の給与の明細

< 法人単位 >

( 単位 : 千円 )

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 3,225 )	( 1 )	( - )	( - )
	48,576	3	-	-
職 員	( 203,621 )	( 71 )	( - )	( - )
	1,580,018	212	85,748	4
合 計	( 206,846 )	( 72 )	( - )	( - )
	1,628,594	215	85,748	4

注) 1 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

- 2 役員報酬基準の概要
 

理 事 長	991,000円
理 事	843,000円
監 事	783,000円 を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人土木研究所  
役員給与規程に基づき支給しております。  
非常勤役員の報酬は、267,000円を月額として支給して  
おります。
- 3 職員給与基準の概要
 

職員の給与は俸給及び諸手当としております。  
俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律  
第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究  
所職員給与規程に基づき支給しております。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要
 

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則に基づき  
支給しております。
- 5 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、  
法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。
- 6 ( ) は非常勤の役職員に対するもので外数であります。



## 14. 開示すべきセグメント情報

(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	小計	法人共通	合計
事業費用												
1 研究業務費	601,321,775	760,896,529	444,522,355	706,404,201	764,223,732	348,641,946	367,299,262	364,129,575	226,502,610	4,583,941,985	436,144,637	5,020,086,622
2 一般管理費	25,369,776	-	-	-	-	-	-	-	32,226,008	57,595,784	852,436,202	910,031,986
3 財務費用	-	-	-	78,192	-	-	-	-	-	78,192	-	78,192
4 雑損	240,878	667,244	205,940	50,520	993,654	2,533,037	3,932,114	-	-	8,623,387	48,000	8,671,387
計	626,932,429	761,563,773	444,728,295	706,532,913	765,217,386	351,174,983	371,231,376	364,129,575	258,728,618	4,650,239,348	1,288,628,839	5,938,868,187
事業収益												
1 運営費交付金収益	483,382,544	611,227,106	342,591,127	523,004,326	443,556,542	258,315,887	345,686,159	314,570,049	180,560,882	3,502,894,622	1,086,814,664	4,589,709,286
2 知的所有権収入	65,865,954	-	-	-	-	-	-	-	-	65,865,954	-	65,865,954
3 技術指導等収入	225,500	217,000	110,500	137,000	323,000	117,500	128,000	127,500	31,500	1,417,500	76,000	1,493,500
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,941,402	40,941,402
5 その他事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,470,000	4,470,000
6 受託収入	109,908,783	102,272,662	96,456,686	166,787,632	295,769,160	79,780,705	8,771,931	28,350,000	21,046,531	909,144,090	123,463,969	1,032,608,059
7 寄附金収益	-	-	-	2,300,000	-	-	-	-	-	2,300,000	-	2,300,000
8 資産返負債戻入	8,197,681	47,994,095	5,264,057	14,445,614	25,789,477	13,042,632	13,711,270	20,753,087	57,112,035	206,309,948	30,870,715	237,180,663
9 その他	-	-	382,200	115,500	-	-	3,022,150	419,851	-	3,939,701	31,032,584	34,972,285
計	667,580,462	761,710,863	444,804,570	706,790,072	765,438,179	351,256,724	371,319,510	364,220,487	258,750,948	4,691,871,815	1,317,669,334	6,009,541,149
事業損益(損失)	40,648,033	147,090	76,275	257,159	220,793	81,741	88,134	90,912	22,330	41,632,467	29,040,495	70,672,962
総資産	1,519,632,715	2,013,613,268	5,603,990,132	1,138,030,510	1,174,571,508	47,788,257	642,232,053	1,401,031,042	274,262,240	13,815,151,725	16,683,753,556	30,498,905,281
(主要資産内訳)												
固定資産												
建物	556,709,171	698,765,237	2,156,912,641	366,569,388	491,727,552	819,148	65,292,792	703,148,294	136,953,734	5,176,897,957	424,429,053	5,601,327,010
構築物	62,991,307	64,502,468	72,541,725	223,843,853	20,062,340	-	143,578,488	3,898,811	13,210,725	604,629,717	68,033,541	672,663,258
機械及び装置	604,702,846	600,340,971	3,024,006,791	449,573,087	237,820,728	17,140,958	148,073,996	387,888,285	36,583,526	5,506,131,188	72,101,885	5,578,233,073
車両運搬具	3,087,871	862,097	184,864	2,001,788	1,060,895	275,486	225,040,473	81,147	14,298,592	246,893,213	5,578,129	252,471,342
工具器具備品	18,245,385	60,203,763	6,389,919	33,622,176	28,948,414	23,845,886	8,753,548	13,590,924	73,215,663	266,815,678	26,181,075	292,996,753
土地	261,514,476	578,740,431	341,957,728	59,796,989	352,273,340	-	49,722,488	289,504,056	-	1,933,509,508	13,888,390,492	15,821,900,000
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,334,000	-	26,334,000
ソフトウェア	12,381,659	10,198,301	1,996,464	2,623,229	16,344,239	5,706,779	1,770,268	2,919,525	-	53,940,464	24,234,290	78,174,754

(注) 1 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

技術推進：土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤：土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震：振動・耐震・動土質に関すること。水循環：河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工研究：水理、水工及び水文に関すること。土砂管理：火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路：舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物：土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係：積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。

2 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

3 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を始めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

4 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

区分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	85,350,069	85,682,841	323,636,830	63,597,811	46,503,640	-	33,525,832	66,119,127	19,322,704	723,738,854	13,934,229	737,673,083
損益外固定資産除却相当額	84,497	21,142,153	256,967,093	11,527,991	227,550	-	3,979,937	9,198	-	293,938,419	-	293,938,419
引当外退職給付増加見積額	25,467,070	14,942,125	-26,603,119	5,513,416	11,679,024	-18,372,454	-17,577,408	4,879,627	7,185,057	7,113,338	42,272,326	49,385,664

## 15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当事業年度は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

## 16. 関連公益法人等

当事業年度は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。

## 17. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

#### 治水勘定

独立行政法人土木研究所法第11条第1号及び第2号の業務のうち、治水特別会計法（昭和35年法律第40号）第1条第2項第6号に規定する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及に係る経費を治水勘定としております。

#### 道路整備勘定

独立行政法人土木研究所法第11条第1号及び第2号の業務のうち、道路整備費の財源等の特例に関する法律（昭和33年法律第34号）第2条に規定する道路の新設、改築、維持及び修繕に必要な土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及であって、これに要する費用を国が出資し、交付し、又は補助するものに係る経費を道路整備勘定としております。

#### 一般勘定

治水勘定及び道路整備勘定に掲げる経費以外の経費を一般勘定としております。

### (2) 勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

18. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

<b>貸借対照表</b>					
(平成16年3月31日)					
(単位:円)					
	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	調整	法人単位
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	1,223,695,794	304,558,914	230,134,718		1,758,389,426
研究業務未収金	372,487,325	-	523,370		373,010,695
前払費用	1,883,035	-	-		1,883,035
未収金	1,618,919	-	17,063		1,635,982
未収消費税等	23,422,502	895,603	-	69,799	24,248,306
その他の流動資産	1,788,524	3,357,738	2,913,688		8,059,950
流動資産合計	1,624,896,099	308,812,255	233,588,839	69,799	2,167,227,394
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
建物	4,380,684,374	1,588,073,287	718,841,771		6,687,599,432
減価償却累計額	620,034,760	295,234,605	171,003,057		1,086,272,422
構築物	588,245,497	263,186,974	32,219,568		883,652,039
減価償却累計額	119,569,647	84,084,703	7,334,431		210,988,781
機械及び装置	5,719,202,781	2,154,547,288	501,794,080		8,375,544,149
減価償却累計額	1,439,189,526	1,198,399,988	159,721,562		2,797,311,076
車両運搬具	11,484,540	297,585,838	12,142,049		321,212,427
減価償却累計額	5,118,032	53,306,611	10,316,442		68,741,085
工具器具備品	305,002,746	127,920,950	370,038,420		802,962,116
減価償却累計額	220,901,086	71,219,278	217,844,999		509,965,363
土地	15,821,900,000	-	-		15,821,900,000
建設仮勘定	26,334,000	-	-		26,334,000
有形固定資産合計	24,448,040,887	2,729,069,152	1,068,815,397		28,245,925,436
<b>2 無形固定資産</b>					
ソフトウェア	43,065,216	12,810,314	22,299,224		78,174,754
電話加入権	3,363,360	-	-		3,363,360
無形固定資産合計	46,428,576	12,810,314	22,299,224		81,538,114
<b>3 投資その他の資産</b>					
預託金	2,332,000	-	-		2,332,000
長期前払費用	1,882,337	-	-		1,882,337
その他の資産合計	4,214,337	-	-		4,214,337
固定資産合計	24,498,683,800	2,741,879,466	1,091,114,621		28,331,677,887
資産合計	26,123,579,899	3,050,691,721	1,324,703,460	69,799	30,498,905,281
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>					
運営費交付金債務	665,769,475	57,068,118	103,847,660		826,685,253
預り寄付金	1,000,000	-	-		1,000,000
一年以内返済予定長期借入金	531,480,750	-	-		531,480,750
研究業務未払金	75,227,383	67,849,372	69,300,065		212,376,820
未払金	100,021,861	169,215,189	43,912,524		313,149,574
未払費用	42,664,806	13,424,914	14,579,318		70,669,038
未払消費税	-	-	69,799	69,799	-
預り金	18,517,992	1,075,469	1,579,264		21,172,725
流動負債合計	1,434,682,267	308,633,062	233,288,630	69,799	1,976,534,160
<b>固定負債</b>					
資産見返負債	352,916,120	411,996,018	217,115,815		982,027,953
資産見返運営費交付金	167,315,327	189,372,246	110,795,703		467,483,276
資産見返寄付金	13,065,795	-	-		13,065,795
資産見返物品受贈額	146,200,998	222,623,772	106,320,112		475,144,882
建設仮勘定見返施設費	26,334,000	-	-		26,334,000
長期借入金	1,062,960,000	-	-		1,062,960,000
固定負債合計	1,415,876,120	411,996,018	217,115,815		2,044,987,953
負債合計	2,850,558,387	720,629,080	450,404,445	69,799	4,021,522,113
<b>資本の部</b>					
<b>資本金</b>					
政府出資金	24,457,368,067	3,330,851,783	855,559,554		28,643,779,404
資本金合計	24,457,368,067	3,330,851,783	855,559,554		28,643,779,404
<b>資本剰余金</b>					
資本剰余金	193,169,707	507,734,032	339,371,431		1,040,275,170
損益外減価償却累計額( )	2,108,507,756	1,508,702,367	320,932,179		3,938,142,302
資本剰余金合計	1,915,338,049	1,000,968,335	18,439,252		2,897,867,132
<b>利益剰余金</b>					
研究開発及び研究基盤整備積立金	23,264,090	-	-		23,264,090
積立金	637,277,057	138,360	118,427		637,533,844
当期末処分利益	70,450,347	40,833	181,782		70,672,962
(うち当期総利益)	(70,450,347)	(40,833)	(181,782)		(70,672,962)
利益剰余金合計	730,991,494	179,193	300,209		731,470,896
資本合計	23,273,021,512	2,330,062,641	874,299,015		26,477,383,168
負債資本合計	26,123,579,899	3,050,691,721	1,324,703,460	69,799	30,498,905,281

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。  
調整欄は法人単位財務諸表における組替です。

**損 益 計 算 書**  
(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	調整	法人単位
経常費用					
1 研究業務費	2,625,808,085	1,191,667,076	1,202,611,461		5,020,086,622
人件費	1,172,227,175	154,186,396	253,619,159		1,580,032,730
業務委託費	1,019,883,114	677,776,032	576,401,553		2,274,060,699
賃借料	25,038,108	12,097,038	19,760,739		56,895,885
減価償却費	69,672,913	49,482,627	83,201,946		202,357,486
保守・修繕費	14,823,161	49,885,930	24,491,373		89,200,464
水道光熱費	67,616,271	34,149,919	27,421,529		129,187,719
旅費交通費	46,541,976	53,664,610	49,339,882		149,546,468
消耗品費	107,459,955	82,509,496	84,893,766		274,863,217
その他研究業務費	102,545,412	77,915,028	83,481,514		263,941,954
2 一般管理費	617,844,623	111,885,610	180,301,753		910,031,986
人件費	290,627,225	86,437,916	158,932,713		535,997,854
管理委託費	168,312,683	4,412,773	4,787,542		177,512,998
減価償却費	21,425,753	7,085,881	2,445,916		30,957,550
水道光熱費	16,862,797	2,782,292	5,567,403		25,212,492
図書印刷費	15,065,440	1,813,283	1,930,481		18,809,204
消耗品費	16,399,025	4,669,565	78,674		21,147,264
その他一般管理費	89,151,700	4,683,900	6,559,024		100,394,624
3 財務費用	78,192	-	-		78,192
支払利息	78,192	-	-		78,192
4 雑損	2,318,414	4,005,573	2,347,400		8,671,387
経常費用合計	3,246,049,314	1,307,558,259	1,385,260,614		5,938,868,187
経常収益					
1 運営費交付金収益	2,051,518,321	1,240,993,113	1,297,197,852		4,589,709,286
2 事業収益	71,829,454	-	-		71,829,454
知的所有権収入	65,865,954	-	-		65,865,954
技術指導等収入	1,493,500	-	-		1,493,500
その他事業収入	4,470,000	-	-		4,470,000
3 受託収入	1,032,608,059	-	-		1,032,608,059
政府受託研究収入	965,254,610	-	-		965,254,610
その他受託研究収入	67,353,449	-	-		67,353,449
4 施設費収益	-	5,096,150	115,500		5,211,650
5 寄附金収益	2,300,000	-	-		2,300,000
6 資産見返負債戻入	88,659,320	60,574,081	87,947,262		237,180,663
資産見返運営費交付金戻入	22,805,734	18,050,780	16,514,256		57,370,770
資産見返物品受贈額戻入	65,371,244	42,523,301	71,433,006		179,327,551
資産見返寄附金戻入	482,342	-	-		482,342
7 財務収益	232,468	40,145	38,209		310,822
受取利息	232,468	40,145	38,209		310,822
8 雑益	69,352,039	895,603	143,573		70,391,215
財産賃貸収入	40,941,402	-	-		40,941,402
その他雑益	28,410,637	895,603	143,573		29,449,813
経常収益合計	3,316,499,661	1,307,599,092	1,385,442,396		6,009,541,149
経常利益	70,450,347	40,833	181,782		70,672,962
当期純利益	70,450,347	40,833	181,782		70,672,962
当期総利益	70,450,347	40,833	181,782		70,672,962

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	調整	法人単位
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	917,133,951	606,201,231	499,018,159		2,022,353,341
人件費支出	1,466,635,304	237,017,354	413,956,459		2,117,609,117
科学研究費補助金預り金支出	35,318,578	-	-		35,318,578
消費税等の支払額	33,770,440				33,770,440
その他の業務支出	707,887,412	367,571,046	359,117,347		1,434,575,805
運営費交付金収入	2,107,538,000	1,291,304,000	1,364,390,000		4,763,232,000
受託収入	926,159,826	-	-		926,159,826
知的所有権収入	62,388,357	-	-		62,388,357
財産賃貸収入	41,675,113	-	-		41,675,113
技術指導等収入	1,493,500	-	-		1,493,500
寄附金収入	3,300,000	-	-		3,300,000
科学研究費補助金預り金収入	35,318,578	-	-		35,318,578
その他事業収入	4,470,000	-	-		4,470,000
その他の収入	276,617	-	213,372		489,989
小計	21,874,306	80,514,369	92,511,407		194,900,082
利息の受取額	52,450	40,145	38,209		130,804
利息の支払額	78,192	-	-		78,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,848,564	80,554,514	92,549,616		194,952,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出	1,070,062,585	175,106,740	120,524,822		1,365,694,147
無形固定資産の取得による支出	16,521,750	4,804,800	9,012,150		30,338,700
預託金の支払による支出	639,000	-	-		639,000
施設費による収入	261,334,000	301,439,850	116,337,714		679,111,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,889,335	121,528,310	13,199,258		717,560,283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
無利子借入金による収入	627,375,000	-	-		627,375,000
リース債務の返済による支出	4,831,608	-	-		4,831,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,543,392	-	-		622,543,392
					-
資金増加額	181,497,379	202,082,824	79,350,358		99,935,803
資金期首残高	804,952,646	102,476,090	150,784,360		1,058,213,096
資金期末残高	623,455,267	304,558,914	230,134,718		1,158,148,899

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	調整	法人単位
業務費用	2,069,244,952	1,306,622,511	1,385,078,832		4,760,946,295
損益計算書上の費用	3,246,049,314	1,307,558,259	1,385,260,614		5,938,868,187
研究業務費	2,625,808,085	1,191,667,076	1,202,611,461		5,020,086,622
一般管理費	617,844,623	111,885,610	180,301,753		910,031,986
財務費用	78,192	-	-		78,192
雑損	2,318,414	4,005,573	2,347,400		8,671,387
(控除)	1,176,804,362	935,748	181,782		1,177,921,892
知的所有権収入	65,865,954	-	-		65,865,954
技術指導等収入	1,493,500	-	-		1,493,500
財産賃貸収入	40,941,402	-	-		40,941,402
その他事業収入	4,470,000	-	-		4,470,000
受託研究収入	1,032,608,059	-	-		1,032,608,059
寄附金収益	2,300,000	-	-		2,300,000
資産見返寄附金戻入	482,342	-	-		482,342
財務収益	232,468	40,145	38,209		310,822
その他	28,410,637	895,603	143,573		29,449,813
損益外減価償却等相当額	797,380,125	168,993,872	65,237,505		1,031,611,502
損益外減価償却相当額	525,724,836	158,466,283	53,481,964		737,673,083
損益外固定資産除却相当額	271,655,289	10,527,589	11,755,541		293,938,419
引当外退職給付増加見積額	18,132,982	8,987,136	22,265,546		49,385,664
機会費用	908,906,288	32,020,174	11,879,090		952,805,552
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	571,266,323	-	-		571,266,323
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	319,709,419	32,020,174	11,879,090		363,608,683
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	17,930,546	-	-		17,930,546
行政サービス実施コスト	3,793,664,347	1,516,623,693	1,484,460,973		6,794,749,013

## 利益の処分に関する書類

（平成16年12月9日）

（単位：円）

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	合 計
当期末処分利益	70,450,347	40,833	181,782	70,672,962
当期総利益	70,450,347	40,833	181,782	70,672,962
利益処分額	70,450,347	40,833	181,782	70,672,962
積立金	39,134,042	40,833	181,782	39,356,657
独立行政法人通則法第44条 第3項により国土交通大臣の 承認を受けようとする額				
研究開発及び研究基盤整備積立金	31,316,305	-	-	31,316,305
積立金振替額	196,153,247	156,867,558	39,285,689	-

積立金振替額は、正規の財務諸表としての利益処分に関する書類が独立行政法人会計基準の改訂により従来の法人全体に係るものから勘定別に移行したことに伴い、勘定別に積立金を分解するものです。

## 19. 各勘定別附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

<一般勘定>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	97,343,658	3,503,850	-	100,847,508	11,449,190	5,859,490	89,398,318
	構築物	7,090,839	3,150,000	-	10,240,839	461,714	207,975	9,779,125
	機械及び装置	159,222,829	15,033,102	16,886,100	157,369,831	58,375,273	23,482,987	98,994,558
	車両運搬具	9,802,230	1,682,310	-	11,484,540	5,118,032	1,329,100	6,366,508
	工具器具備品	294,174,308	18,635,135	7,806,697	305,002,746	220,901,086	39,069,575	84,101,660
	計	567,633,864	42,004,397	24,692,797	584,945,464	296,305,295	69,949,127	288,640,169
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,983,327,172	565,923,750	269,414,056	4,279,836,866	608,585,570	144,909,272	3,671,251,296
	構築物	578,040,691	-	36,033	578,004,658	119,107,933	36,500,045	458,896,725
	機械及び装置	4,739,249,514	863,740,000	41,156,564	5,561,832,950	1,380,814,253	344,315,519	4,181,018,697
	計	9,300,617,377	1,429,663,750	310,606,653	10,419,674,474	2,108,507,756	525,724,836	8,311,166,718
非償却資産	土地	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000
	建設仮勘定	567,288,750	888,709,000	1,429,663,750	26,334,000	-	-	26,334,000
	計	16,389,188,750	888,709,000	1,429,663,750	15,848,234,000	-	-	15,848,234,000
有形固定資産 合 計	建物	4,080,670,830	569,427,600	269,414,056	4,380,684,374	620,034,760	150,768,762	3,760,649,614
	構築物	585,131,530	3,150,000	36,033	588,245,497	119,569,647	36,708,020	468,675,850
	機械及び装置	4,898,472,343	878,773,102	58,042,664	5,719,202,781	1,439,189,526	367,798,506	4,280,013,255
	車両運搬具	9,802,230	1,682,310	-	11,484,540	5,118,032	1,329,100	6,366,508
	工具器具備品	294,174,308	18,635,135	7,806,697	305,002,746	220,901,086	39,069,575	84,101,660
	土地	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000
	建設仮勘定	567,288,750	888,709,000	1,429,663,750	26,334,000	-	-	26,334,000
計	26,257,439,991	2,360,377,147	1,764,963,200	26,852,853,938	2,404,813,051	595,673,963	24,448,040,887	
無形固定資産	ソフトウェア	84,686,649	15,261,750	3,217,200	96,731,199	53,665,983	21,149,539	43,065,216
	電話加入権	3,363,360	-	-	3,363,360	-	-	3,363,360
	計	88,050,009	15,261,750	3,217,200	100,094,559	53,665,983	21,149,539	46,428,576
投資その他の資産	預託金	1,693,000	639,000	-	2,332,000	-	-	2,332,000
	長期前払費用	3,765,372	-	1,883,035	1,882,337	-	-	1,882,337
	計	5,458,372	639,000	1,883,035	4,214,337	-	-	4,214,337

<道路整備勘定>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,323,750	4,880,457	-	12,204,207	1,297,131	605,548	10,907,076
	構築物	3,171,000	966,000	-	4,137,000	222,473	158,665	3,914,527
	機械及び装置	373,734,227	2,526,300	-	376,260,527	71,128,944	25,382,564	305,131,583
	車両運搬具	111,527,004	-	39,321,166	72,205,838	49,674,992	11,538,869	22,530,846
	工具器具備品	105,914,364	22,741,183	734,597	127,920,950	71,219,278	14,330,401	56,701,672
	計	601,670,345	31,113,940	40,055,763	592,728,522	193,542,818	52,016,047	399,185,704
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,563,118,080	12,751,000	-	1,575,869,080	293,937,474	76,454,367	1,281,931,606
	構築物	248,091,423	16,029,000	5,070,449	259,049,974	83,862,230	22,278,130	175,187,744
	機械及び装置	1,758,818,080	71,749,000	52,280,319	1,778,286,761	1,127,271,044	56,102,167	651,015,717
	車両運搬具	-	225,380,000	-	225,380,000	3,631,619	3,631,619	221,748,381
計	3,570,027,583	325,909,000	57,350,768	3,838,585,815	1,508,702,367	158,466,283	2,329,883,448	
非償却資産	建設仮勘定	71,458,800	259,546,350	331,005,150	-	-	-	-
	計	71,458,800	259,546,350	331,005,150	-	-	-	-
有形固定資産 合 計	建物	1,570,441,830	17,631,457	-	1,588,073,287	295,234,605	77,059,915	1,292,838,682
	構築物	251,262,423	16,995,000	5,070,449	263,186,974	84,084,703	22,436,795	179,102,271
	機械及び装置	2,132,552,307	74,275,300	52,280,319	2,154,547,288	1,198,399,988	81,484,731	956,147,300
	車両運搬具	111,527,004	225,380,000	39,321,166	297,585,838	53,306,611	15,170,488	244,279,227
	工具器具備品	105,914,364	22,741,183	734,597	127,920,950	71,219,278	14,330,401	56,701,672
	建設仮勘定	71,458,800	259,546,350	331,005,150	-	-	-	-
	計	4,243,156,728	616,569,290	428,411,681	4,431,314,337	1,702,245,185	210,482,330	2,729,069,152
無形固定資産	ソフトウェア	20,948,629	3,328,500	-	24,277,129	11,466,815	4,552,461	12,810,314
	計	20,948,629	3,328,500	-	24,277,129	11,466,815	4,552,461	12,810,314



< 治水勘定 >

( 単位 : 円 )

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
						当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	15,545,250	-	-	15,545,250	2,576,001	1,158,386	12,969,249	
	構 築 物	-	4,935,000	-	4,935,000	100,674	100,674	4,834,326	
	機 械 及 び 装 置	39,137,145	-	1,692,961	37,444,184	14,450,196	2,389,084	22,993,988	
	車 両 運 搬 具	12,142,049	-	-	12,142,049	10,316,442	2,226,012	1,825,607	
	工 具 器 具 備 品	343,516,398	37,652,732	11,130,710	370,038,420	217,844,999	72,075,477	152,193,421	
	計	410,340,842	42,587,732	12,823,671	440,104,903	245,288,312	77,949,633	194,816,591	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	653,941,826	64,908,900	15,554,205	703,296,521	168,427,056	34,687,846	534,869,465	
	構 築 物	27,284,568	-	-	27,284,568	7,233,757	833,141	20,050,811	
	機 械 及 び 装 置	414,269,950	51,313,314	1,233,368	464,349,896	145,271,366	17,960,977	319,078,530	
	計	1,095,496,344	116,222,214	16,787,573	1,194,930,985	320,932,179	53,481,964	873,998,806	
非償却資産	建 設 仮 勘 定	-	116,337,714	116,337,714	-	-	-	-	
	計	-	116,337,714	116,337,714	-	-	-	-	
有形固定資産 合 計	建 物	669,487,076	64,908,900	15,554,205	718,841,771	171,003,057	35,846,232	547,838,714	
	構 築 物	27,284,568	4,935,000	-	32,219,568	7,334,431	933,815	24,885,137	
	機 械 及 び 装 置	453,407,095	51,313,314	2,926,329	501,794,080	159,721,562	20,350,061	342,072,518	
	車 両 運 搬 具	12,142,049	-	-	12,142,049	10,316,442	2,226,012	1,825,607	
	工 具 器 具 備 品	343,516,398	37,652,732	11,130,710	370,038,420	217,844,999	72,075,477	152,193,421	
	建 設 仮 勘 定	-	116,337,714	116,337,714	-	-	-	-	
	計	1,505,837,186	275,147,660	145,948,958	1,635,035,888	566,220,491	131,431,597	1,068,815,397	
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	29,793,700	9,737,109	2,007,688	37,523,121	15,223,897	7,698,229	22,299,224	
	計	29,793,700	9,737,109	2,007,688	37,523,121	15,223,897	7,698,229	22,299,224	

## (2)長期借入金及び債券の明細

### 長期借入金の明細

<一般勘定>

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
政 府	967,065,750	627,375,000	-	1,594,440,750	無利息	平成16.3 ~平成18.3	うち531,480,750円は 1年以内に返済される 予定である。
合 計	967,065,750	627,375,000	-	1,594,440,750			-

(注)借入金の内容は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当するものに要する借入金です。

(独立行政法人通則法附則第4条第1項)

(注)借入金の使途は、三次元大型振動実験施設の増改築及び建設工事環境改善実験施設の新設を行いました。

(注)借入金の償還財源

借入金の償還財源は、独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助金です。

(独立行政法人通則法附則第4条第4項)

道路整備勘定及び治水勘定には長期借入金がないため、記載を省略しております。

### 債券の明細

当事業年度は債券がないため、記載を省略しております。

### (3) 資本金及び資本剰余金の明細

< 一般勘定 >

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資本金	政府出資金	24,457,368,067	-	-	24,457,368,067	
	計	24,457,368,067	-	-	24,457,368,067	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	265,413,000	235,000,000	-	500,413,000	固定資産の取得
	損益外固定資産除却額	-	-	310,606,653	310,606,653	固定資産の除却
	計	268,776,360	235,000,000	310,606,653	193,169,707	
	損益外減価償却累計額	1,621,734,284	525,724,836	38,951,364	2,108,507,756	
	差引計	1,352,957,924	290,724,836	271,655,289	1,915,338,049	

< 道路整備勘定 >

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資本金	政府出資金	3,330,851,783	-	-	3,330,851,783	
	計	3,330,851,783	-	-	3,330,851,783	
資本剰余金	施設費補助金	239,175,800	325,909,000	-	565,084,800	固定資産の取得
	損益外固定資産除却額	-	-	57,350,768	57,350,768	固定資産の除却
	計	239,175,800	325,909,000	57,350,768	507,734,032	
	損益外減価償却累計額	1,397,059,263	158,466,283	46,823,179	1,508,702,367	
	差引計	1,157,883,463	167,442,717	10,527,589	1,000,968,335	

< 治水勘定 >

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資本金	政府出資金	855,559,554	-	-	855,559,554	
	計	855,559,554	-	-	855,559,554	
資本剰余金	施設費補助金	239,936,790	116,222,214	-	356,159,004	固定資産の取得
	損益外固定資産除却額	-	-	16,787,573	16,787,573	固定資産の除却
	計	239,936,790	116,222,214	16,787,573	339,371,431	
	損益外減価償却累計額	272,482,247	53,481,964	5,032,032	320,932,179	
	差引計	32,545,457	62,740,250	11,755,541	18,439,252	

#### (4)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

##### 積立金の明細

<一般勘定>

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	602,738,027	34,539,030	-	637,277,057	(注1)
通則法44条3項積立金	15,002,940	8,261,150	-	23,264,090	
研究開発及び研究基盤整備積立金	15,002,940	8,261,150	-	23,264,090	(注2)

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたものである。

(注2) 当期増加額は、前期末処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたものである。

<道路整備勘定>

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	93,976	44,384	-	138,360	(注1)

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたものである。

<治水勘定>

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	84,857	33,570	-	118,427	(注1)

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたものである。

##### 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

(5) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

<一般勘定>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	6,698,566	-	1,888,194	-	-	1,888,194	4,810,372
平成14年度	642,934,115	-	642,286,115	-	-	642,286,115	648,000
平成15年度	-	2,107,538,000	1,407,344,012	39,882,885	-	1,447,226,897	660,311,103
合 計	649,632,681	2,107,538,000	2,051,518,321	39,882,885	-	2,091,401,206	665,769,475

<道路整備勘定>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	41,199,671	-	41,199,671	-	-	41,199,671	-
平成15年度	-	1,291,304,000	1,199,793,442	34,442,440	-	1,234,235,882	57,068,118
合 計	41,199,671	1,291,304,000	1,240,993,113	34,442,440	-	1,275,435,553	57,068,118

<治水勘定>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	88,980,353	-	88,980,353	-	-	88,980,353	-
平成15年度	-	1,364,390,000	1,208,217,499	52,324,841	-	1,260,542,340	103,847,660
合 計	88,980,353	1,364,390,000	1,297,197,852	52,324,841	-	1,349,522,693	103,847,660

運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

< 一般勘定 >

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成14年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	235,000,000	-	235,000,000	-	
平成15年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	26,334,000	26,334,000	-	-	
計	261,334,000	26,334,000	235,000,000	-	

< 道路整備勘定 >

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成14年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助	73,312,050	-	71,874,200	1,437,850	
平成15年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助	186,234,300	-	182,576,000	3,658,300	
計	259,546,350	-	254,450,200	5,096,150	

< 治水勘定 >

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成15年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助	116,337,714	-	116,222,214	115,500	
計	116,337,714	-	116,222,214	115,500	

補助金等の明細

当事業年度は補助金等がないため、記載を省略しております。

長期預り補助金等の明細

当事業年度は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

(7) 役員及び職員の給与の明細

< 一般勘定 >

(単位：千円)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 3,225 ) 48,576	( 1 ) 3	( - ) -	( - ) -
職 員	( 102,858 ) 1,090,863	( 35 ) 122	( - ) 85,748	( - ) 4
合 計	( 106,083 ) 1,139,439	( 36 ) 125	( - ) 85,748	( - ) 4

< 道路整備勘定 >

(単位：千円)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( - ) -
職 員	( 52,669 ) 164,706	( 20 ) 30	( - ) -	( - ) -
合 計	( 52,669 ) 164,706	( 20 ) 30	( - ) -	( - ) -

< 治水勘定 >

(単位：千円)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( - ) -
職 員	( 48,094 ) 324,449	( 16 ) 60	( - ) -	( - ) -
合 計	( 48,094 ) 324,449	( 16 ) 60	( - ) -	( - ) -

注) 1 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

2 役員報酬基準の概要

理 事 長 991,000円  
理 事 843,000円  
監 事 783,000円 を月額として支給しております。  
その他諸手当については、独立行政法人土木研究所  
役員給与規程に基づき支給しております。  
非常勤役員の報酬は、267,000円を月額として支給して  
おります。

3 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。  
俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律  
第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究  
所職員給与規程に基づき支給しております。

4 非常勤職員賃金基準の概要

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則に基づき  
支給しております。

5 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、  
法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

6 ( ) は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(8) 開示すべきセグメント情報

(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

<一般勘定>

(単位:円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	小計	法人共通	合計
事業費用												
1 研究業務費	358,619,181	384,391,184	273,086,953	393,663,574	449,506,655	172,696,907	168,924,492	147,973,578	83,564,846	2,432,427,370	193,380,715	2,625,808,085
2 一般管理費	25,369,776								21,862,203	47,231,979	570,612,644	617,844,623
3 財務費用				78,192						78,192		78,192
4 雑損	167,419	667,244	205,940	50,520	704,134	523,157				2,318,414		2,318,414
計	384,156,376	385,058,428	273,292,893	393,792,286	450,210,789	173,220,064	168,924,492	147,973,578	105,427,049	2,482,055,955	763,993,359	3,246,049,314
事業収益												
1 運営費交付金収益	244,460,248	244,943,758	174,189,853	217,306,204	145,907,597	90,437,402	157,781,414	118,332,684	83,479,265	1,476,838,425	574,679,896	2,051,518,321
2 知的所有権収入	65,865,954									65,865,954		65,865,954
3 技術指導等収入	225,500	217,000	110,500	137,000	323,000	117,500	128,000	127,500	31,500	1,417,500	76,000	1,493,500
4 財産賃貸収入										-	40,941,402	40,941,402
5 その他事業収入										-	4,470,000	4,470,000
6 受託収入	109,908,783	102,272,662	96,456,686	166,787,632	295,769,160	79,780,705	8,771,931	28,350,000	21,046,531	909,144,090	123,463,969	1,032,608,059
7 寄附金収益				2,300,000						2,300,000		2,300,000
8 資産見返負債戻入	4,343,924	37,772,098	2,229,929	7,518,609	8,431,825	2,966,198	2,331,281	834,455	892,083	67,320,402	21,338,918	88,659,320
9 その他	-	-	382,200	-	-	-	-	419,851	-	802,051	27,841,054	28,643,105
計	424,804,409	385,205,518	273,369,168	394,049,445	450,431,582	173,301,805	169,012,626	148,064,490	105,449,379	2,523,688,422	792,811,239	3,316,499,661
事業損益(損失)	40,648,033	147,090	76,275	257,159	220,793	81,741	88,134	90,912	22,330	41,632,467	28,817,880	70,450,347
総資産	1,078,771,151	1,840,848,026	5,062,614,455	1,011,658,552	397,472,337	7,862,592	86,207,936	433,488,397	171,090,081	10,090,013,527	16,033,566,372	26,123,579,899
(主要資産内訳)												
固定資産												
建物	336,272,299	643,630,391	1,808,313,501	323,979,984	326,238	-	5,760,706	101,619,147	133,888,406	3,353,790,672	406,858,942	3,760,649,614
構築物	30,244,597	64,502,468	69,953,827	218,855,473	165,583	-	5,058,157	786,105	13,186,138	402,752,348	65,923,502	468,675,850
機械及び装置	433,773,602	517,803,375	2,839,353,570	393,336,072	874,682	2,973,807	25,015,948	39,414,465	22,922,986	4,275,468,507	4,544,748	4,280,013,255
車両運搬具	-	50,595	-	1,598,531	-	-	-	-	-	1,649,126	4,717,382	6,366,508
工具器具備品	11,030,912	34,706,643	1,555,856	12,150,928	12,535,004	1,791,285	650,637	2,164,624	1,092,551	77,678,440	6,423,220	84,101,660
土地	261,514,476	578,740,431	341,957,728	59,796,989	352,273,340	-	49,722,488	289,504,056	-	1,933,509,508	13,888,390,492	15,821,900,000
建設仮勘定					26,334,000					26,334,000		26,334,000
ソフトウェア	5,935,265	1,414,123	1,479,973	1,940,575	4,963,490	3,097,500	-	-	-	18,830,926	24,234,290	43,065,216

(注) 1 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

技術推進：土木に関連する先端技術・施工技术・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤：土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震：振動・耐震・動土質に関すること。水循環：河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工研究：水理、水工及び水文に関すること。土砂管理：火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路：舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物：土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係：積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。

- 2 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を始めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。
- 4 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

区分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	53,567,685	77,410,827	293,328,705	58,945,857	0	0	396,928	10,216,018	17,924,587	511,790,607	13,934,229	525,724,836
損益外固定資産除却相当額	0	21,142,153	250,485,751	0	0	0	27,385	0	0	271,655,289	0	271,655,289
引当外退職給付増加見積額	23,842,474	12,499,116	27,231,259	4,128,203	9,178,089	19,072,414	18,252,271	3,911,167	5,723,032	5,273,863	23,406,845	18,132,982



&lt; 道路整備勘定 &gt;

( 単位 : 円 )

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	小計	法人共通	合計
事業費用												
1 研究業務費	174,965,307	249,003,032	147,536,882	-	-	33,182,915	198,374,770	216,155,997	40,677,150	1,059,896,053	131,771,023	1,191,667,076
2 一般管理費									2,061,756	2,061,756	109,823,854	111,885,610
3 財務費用										-		-
4 雑損	73,459						3,932,114			4,005,573		4,005,573
計	175,038,766	249,003,032	147,536,882	-	-	33,182,915	202,306,884	216,155,997	42,738,906	1,065,963,382	241,594,877	1,307,558,259
事業収益												
1 運営費交付金収益	172,508,440	243,441,186	144,768,433	-	-	32,572,130	187,904,745	196,237,365	32,020,733	1,009,453,032	231,540,081	1,240,993,113
2 資産見返負債戻入	2,530,326	5,561,846	2,768,449	-	-	610,785	11,379,989	19,918,632	10,718,173	53,488,200	7,085,881	60,574,081
3 その他	-	-	-	-	-	-	3,022,150	-	-	3,022,150	3,009,748	6,031,898
計	175,038,766	249,003,032	147,536,882	-	-	33,182,915	202,306,884	216,155,997	42,738,906	1,065,963,382	241,635,710	1,307,599,092
事業損益 ( 損失 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,833	40,833
総資産	410,186,467	145,511,586	539,390,659	-	-	2,465,244	556,024,117	967,542,645	33,423,477	2,654,544,195	396,147,526	3,050,691,721
( 主要資産内訳 )												
固定資産												
建物	220,436,872	53,489,217	348,599,140	-	-	-	59,532,086	601,529,147	3,055,449	1,286,641,911	6,196,771	1,292,838,682
構築物	32,746,710	-	2,587,898	-	-	-	138,520,331	3,112,706	24,587	176,992,232	2,110,039	179,102,271
機械及び装置	141,993,111	77,365,903	184,653,221	-	-	-	123,058,048	348,473,820	13,660,540	889,204,643	66,942,657	956,147,300
車両運搬具	3,087,871	811,502	184,864	-	-	-	225,040,473	81,147	14,212,623	243,418,480	860,747	244,279,227
工具器具備品	6,176,303	12,354,034	2,849,045	-	-	2,097,744	8,102,911	11,426,300	2,470,278	45,476,615	11,225,057	56,701,672
ソフトウェア	5,745,600	1,490,930	516,491	-	-	367,500	1,770,268	2,919,525	-	12,810,314	-	12,810,314

( 注 ) 1 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりである。

技術推進：土木に関連する先端技術・施工技术・構造物マネジメントに関する事。土木技術の成果の普及に関する事。材料地盤：土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関する事。耐震：振動・耐震・動土質に関する事。水循環：河川及び湖沼の生態系・水質に関する事。水工研究：水理、水工及び水文に関する事。土砂管理：火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関する事。基礎道路：舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関する事。構造物：土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関する事。雪関係：積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関する事。

- 2 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用である。
- 3 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を始めとした各セグメントで共通に使用する資産である。
- 4 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

区 分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	30,216,385	7,511,643	30,308,125	0	0	0	33,128,904	55,903,109	1,398,117	158,466,283	0	158,466,283
損益外固定資産除却相当額	84,497	0	6,481,342	0	0	0	3,952,552	9,198	0	10,527,589	0	10,527,589
引当外退職給付増加見積額	237,150	399,540	628,140	0	0	393,900	674,863	968,460	327,168	3,629,221	5,357,915	8,987,136

< 治水勘定 >

( 単位 : 円 )

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	小計	法人共通	合計
事業費用												
1 研究業務費	67,737,287	127,502,313	23,898,520	312,740,627	314,717,077	142,762,124	-	-	102,260,614	1,091,618,562	110,992,899	1,202,611,461
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,302,049	8,302,049	171,999,704	180,301,753
3 財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 雑損	-	-	-	-	289,520	2,009,880	-	-	-	2,299,400	48,000	2,347,400
計	67,737,287	127,502,313	23,898,520	312,740,627	315,006,597	144,772,004	-	-	110,562,663	1,102,220,011	283,040,603	1,385,260,614
事業収益												
1 運営費交付金収益	66,413,856	122,842,162	23,632,841	305,698,122	297,648,945	135,306,355	-	-	65,060,884	1,016,603,165	280,594,687	1,297,197,852
2 資産見返負債戻入	1,323,431	4,660,151	265,679	6,927,005	17,357,652	9,465,649	-	-	45,501,779	85,501,346	2,445,916	87,947,262
3 その他	-	-	-	115,500	-	-	-	-	-	115,500	181,782	297,282
計	67,737,287	127,502,313	23,898,520	312,740,627	315,006,597	144,772,004	-	-	110,562,663	1,102,220,011	283,222,385	1,385,442,396
事業損益 ( 損失 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	181,782	181,782
総資産	30,675,097	27,253,656	1,985,018	126,371,958	777,099,171	37,460,421	-	-	69,748,682	1,070,594,003	254,109,457	1,324,703,460
( 主要資産内訳 )												
固定資産												
建物	-	1,645,629	-	42,589,404	491,401,314	819,148	-	-	9,879	536,465,374	11,373,340	547,838,714
構築物	-	-	-	4,988,380	19,896,757	-	-	-	-	24,885,137	-	24,885,137
機械及び装置	28,936,133	5,171,693	-	56,237,015	236,946,046	14,167,151	-	-	-	341,458,038	614,480	342,072,518
車両運搬具	-	-	-	403,257	1,060,895	275,486	-	-	85,969	1,825,607	-	1,825,607
工具器具備品	1,038,170	13,143,086	1,985,018	21,471,248	16,413,410	19,956,857	-	-	69,652,834	143,660,623	8,532,798	152,193,421
ソフトウェア	700,794	7,293,248	-	682,654	11,380,749	2,241,779	-	-	-	22,299,224	-	22,299,224

( 注 ) 1 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりである。

技術推進：土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤：土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震：振動・耐震・動土質に関すること。水循環：河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工研究：水理、水工及び水文に関すること。土砂管理：火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路：舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物：土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係：積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。

- 2 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用である。
- 3 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を始めとした各セグメントで共通に使用する資産である。
- 4 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

区 分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	1,565,999	760,371	0	4,651,954	46,503,640	0	0	0	0	53,481,964	0	53,481,964
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	11,527,991	227,550	0	0	0	0	11,755,541	0	11,755,541
引当外退職給付増加見積額	1,387,446	2,043,469	0	1,385,213	2,500,935	306,060	0	0	1,134,857	8,757,980	13,507,566	22,265,546